

えひめ食の安全・安心推進本部会議 議事概要

日時：平成22年2月16日（火）
午前11：30～
場所：県議会議事堂4F
環境保健福祉委員会室

1 開会

2 あいさつ（副知事）

本日は、お忙しいところご出席いただきありがとうございました。

当推進本部は、生産から流通・消費に至る総合的な食の安全・安心施策を推進するとともに、危機が発生した際の関係部局の相互の連携強化を図ることを目的として、平成15年10月に設置され、これまで、BSE問題の発生時などに会議を開催し、今後の対応や関係部局の情報共有を図るなど、食の安全安心の確保を推進してまいりました。

しかし、国内はもとより県内でも産地偽装事件など、食の安全を脅かす事件が発生し、食の安全安心に関する県民の関心が高まって参りました。

こうした中、ご承知のとおり、平成20年の12月議会で議決条例として可決成立した「愛媛県食の安全安心推進条例」が昨年4月1日から施行され、これまで「愛媛県食の安全安心推進県民会議」の設置や自主回収報告制度の実施などの各種取り組みを行ってきたところでございます。

本日は、本条例で策定が義務付けられております「愛媛県食の安全安心の推進に関する計画」の最終案について審議いただくわけですが、本計画は、食の安全安心に関する基本的な方向や措置に関する事項を総合的かつ計画的に推進するための根幹となるものでございますので、忌憚のないご意見や情報交換をお願いいたします。

3 議 事

(1) 愛媛県食の安全安心の推進に関する計画について

- ・保健福祉部長から推進計画作成の経緯について説明
- ・保健福祉部健康衛生局長から推進計画の概要について説明

【各本部員意見】

（農林水産部：管理局長）

農林水産部から食の安全・安心に関する今後の連携強化について一言申し上げる。

農林水産部では、JAS法に基づく食品表示に関し、関係団体の指導や相談等の取り組みを実施しているが、一昨年来、食品表示の偽装あるいは認識不足に

よる表示の欠陥などの事件が相次ぎ、対応に努めてきたところである。

再発防止のため、JAS法に基づく適正な食品表示の周知徹底を図ることとし、平成20年度から、食品業界団体のリーダー等を対象に表示に関する講習会を開催しているところである。

来年度以降、今回の推進計画において取り組むこととしている食品関連事業者の自主衛生管理の推進については、関係部局が連携して取り組むことで、相乗効果が図られるのではないかと期待している。

来年度以降、本推進計画に基づく取組みを展開する際には、関係部局の連携強化、情報交換の緊密化により、施策の効率的な推進を図りたいと考えているのでよろしく願います。

(経済労働部：管理局長)

経済労働部では、今年度末に「愛媛県経済成長戦略2010」を策定する予定であり、4つの柱となる分野の1つに「食品ビジネス」を挙げている。本県では食品加工業は製造業の約2割を占める基幹産業となっている。

東南アジア地域では、「日本食は安全」であるということで日本食ブームとなるなど、安全は一つのキーワードとなっている。部としても、愛媛の製品の海外への販路開拓を進めていきたいと考えており、そういった面において、食の安全・安心がその根幹をなすと認識しており、食の安全・安心の推進についても、他部局と一体となって取り組んでまいりたい。

(県民環境部：部長)

食の安全安心を推進するためには、関係機関との連携の強化が重要。

今年度は、「ふりかけ」の表示に関して、景品表示法に違反する事案があり、6月に不適正表示の改善を指示・公表したが、その際、JAS法を所管しているブランド戦略課や中国四国農政局愛媛農政事務所と合同で調査を実施し同日付で措置を行うなど、連携して対応することができた。

また、昨年9月1日に消費者庁が発足し、誰もがアクセスしやすい一元的な相談窓口として消費生活センターが周知され、相談窓口への問合せや、情報提供が今後増加することが予想されるが、消費者から寄せられた情報等については、各法律の所管機関へ対応をお願いすることとなるので、今後も部局間での連携を深めるとともに、適切な対応をお願いしたい。

(教育委員会：副教育長)

県教育委員会では、小中学校等に栄養教諭等を配置し、常日頃から食に関する指導の充実を図るとともに学校給食を生きた教材として活用するため地場産物の活用促進に努める等食育の推進に取り組んでいる。

栄養教諭については、現在までに78名が採用されており、県内の20市町すべてに配置されている。本県は栄養教諭の数は全国で9番目である。

なお、「愛媛県食の安全安心の推進に関する計画」の推進指標では、学校給食における地場産物の使用割合を中間目標30%以上としているが、文部科学省の20年度学校給食における地場産物の活用状況調査では、食材数ベースで全国平均より約11パーセント高い34.4%となっている。

今後とも、関係部局との情報交換や連携の強化を図ることにより、より一層安全で安心な学校給食の推進に努めたいと考えているので協力をお願いします。

(2) その他

- ・保健福祉部健康衛生局長から今後の予定について説明

4 閉会